

# 2012ドイツ緑の党大会 11/16-18 in ハノーファ 参加レポート

2012.11.24 長谷川羽衣子

## ドイツ緑の党 (90 連盟/緑の党) の政策について

今回のドイツ緑の党の党大会は、結成以来はじめて原発・エネルギー政策が中心課題とならなかったという大きな特徴がある。それは、原発から再生可能エネルギーへのシフトが確実に進んでいるという事実を反映している。今回、唯一取り上げられた原発関連の問題は、使用済み核燃料の最終処分地に関してであり、原発の廃炉(脱原発)に関しては議題に上らなかった。ドイツでは福島原発事故から3ヵ月後の2011年6月、連邦議会議員の約83%(当然保守党の議員の大半を含んでいる)の賛成のもと、2023年までの全原発廃止を決定している。ヘーン議員ら緑の党のメンバーは、電力会社や産業界の巻き返しを予想しながらも、「国民の総意としてのエネルギーシフトであるから、巻き返しはあるだろうが大きな流れは止められないだろう」と、原発からの脱却を確信していた。

## 1. エネルギー政策

### 【前置き】

ドイツでは、30年以上の脱原発運動の歴史が存在し、緑の党もその中から生まれたと言っても過言ではない。従って脱原発は長年、党の最重要課題のひとつであった。1998年、緑の党は社民党(SPD)と連立を組んで政権入りを果たし、環境大臣に就任したユルゲン・トリティーン氏のもと、3つの大きな環境政策を実現する。

- ① 2022年頃までに脱原発を実現することを決定(2000年に電力会社と合意)
- ② 再生可能エネルギー支援法の制定(2000年施行)
- ③ 環境税制改革の実施

しかし、保守政党であるキリスト教民主同盟(CDU)が再び政権の座に就いたことで、脱原発政策は後退。2010年にはアンゲラ・メルケル首相は平均して12年の原発運転期間の延長を決定。

ところがその数ヵ月後の2011年3月11日、日本で福島原発事故が起こり、状況は一変する。各地で大規模な反原発デモが行われ、さらに事故から2週間後に行われたバーデン・ヴュルテムベルク州の選挙で緑の党が大躍進、初めて州の首相を送り出した。バーデン・ヴュルテムベルク州は、ダイムラー、ポルシェ、ボッシュなどの世界有数の製造企業の本社が集中するドイツ産業の中心地のひとつであり、40年以上にわたって保守政党が支配してきた保守王国でもある。この事態を重く見たメルケル首相は、「原子力モラトリアム」を発表。特に古い7基の原発を停止した。そして2011年6月には自らの誤りを認め、原発の運転延長を撤回、2023年までの脱原発、そして2050年までに再生可能エネルギー比率80%

を目指す方針を打ち出した。また、二酸化炭素排出量に関しては既に京都議定書の削減値をクリアしているが、2050年までに1990年比で8割削減するという目標を現政権は掲げている。緑の党はこれを歓迎しつつも、より早い脱原発を求めている。

### <使用済み核燃料の最終処分地について>

●11/18(日)…党大会最終日の朝に議論(紛糾するので人が少ない時間帯に設定したとのこと)

エネルギー関係の議題として、長年の争点であるゴアレーベンをどのようにするのか、また最終処分地をどのように決めるのかが議論された。理事会が提案した議題は、次のようなポイントを含む。

#### 【理事会提案】

・最終処分地を決めるに当たっては、地質学などによる客観的な分析を踏まえて候補地を選ぶ

・地質学の分析などのデータを広く公開し、透明性を確保する

・分析の結果、適地と判断された土地の周辺住民参加のもとで最終処分地についての議論を行う

・ゴアレーベンも含め、全ての土地を公平に判断する

これに対し、複数の修正案が提出された。実際にゴアレーベンの反対運動に参加した党員も多いため、非常に熱の入ったスピーチが多かった。

【修正提案】※複数提出されていたが、内容はほとんど同じ

・ゴアレーベンは住民不在・不透明な状態で最終処分地と決定され、長年闘ってきた

・ゴアレーベンは岩塩層で、最終処分地として不適であることが証明されている

・従って、ゴアレーベンは例外とし「ゴアレーベン以外の土地を」調査するとすべき

#### 【結果】

理事会提案が通り、ゴアレーベンを含む全ての候補地を調査・分析し、住民参加・透明性を確保した議論を行うことが決定された。後述するが、これは決してゴアレーベンの歴史を軽視したものではなく、政治的な配慮の下での提案である。

●11/17(土)…ベーベル・ヘーン氏（ドイツ緑の党連邦議員）とのミーティング

#### 【質問】

最終処分地について、どのように議論を進めているのか質問した。ヘーン議員からは、上記の理事会提案に沿って、以下のような説明を受けた。

#### 【回答】

・まずは、最終処分地を決めるための基準をどのようなものにするかが争点

・トリティーン氏が環境大臣だった頃、作業部会を作ってこの問題についてかなり議論を進めていた。7年以上前のことなので既にデータなどが古くなっているが、これをアップデートする

・重要なのは、専門的見地から決めることと、透明性を確保すること。しっかりとした情

報の開示。

政治判断でなく、専門的見地から決めたと分かるようにする

- ・ゴアレーベンが問題となったのは、政府が住民不在・不透明なまま勝手に最終処分地としたから
- ・今、私たちが心配しているのは、現在の保守政権が調査の結果を操作してゴアレーベンを「適地」とすること。緑の党はこれを阻止しなくてはならない。
- ・最終処分地を選択する手続きを決めるまでに 30-40 年かかる。この間、政権も交代するので、政党のコンセンサスが重要となる。
- ・一番簡単なのは、ゴアレーベンは最終処分のための研究地とし、それ以外の土地に関して調査を行い、候補地を探すという方法。しかし、保守政権はこれまで多額のお金をゴアレーベン最終処分地計画のために注いでいるので、何らかの妥協が必要だろう
- ・スイスでは、トリティーン氏が環境大臣だったときに議論を進めていた基準を元にして、最終処分地の基準を決定し場所探しのプロセスが進んでいる
- ・2013 年 1 月のニーダーザクセン州(ゴアレーベンがある州)の州選挙では、緑の党は「ゴアレーベンはごめんだ」と掲げている。しかし連邦レベルではやはり妥協が必要
- ・環境大臣だった経験から、地元のイニシアティブやコミュニケーションを重視している。しかし全く妥協なしでは何も実現しない

#### 【質問】

ここまでの説明を受け、最終処分地の候補となった土地の住民から反対が起きるのではないか？その場合、受け入れた土地への補助金(助成金)や、税制優遇などを考えているのか？と質問。

#### 【回答】

- ・最終処分地が決まったあかつきには、もちろん政治的な判断として何らかの補助を考えるかもしれない。しかし、まず必要なのは透明性と住民が参加できるプロセス。それを経て、最も適した最終処分地を決定する
- ・もしも先に補助のことを話すと、それを目当てに立候補する土地が出たり、もっと多額の補助金を求めるようになる。補助金については、政権が交代すると変わる可能性があるので当てにするべきではない
- ・スイスの場所探しのクライテリアには、地元の反対運動の大きさが盛り込まれているが、この場合国境に近い場所はどうしても反対運動の規模が小さくなってしまうので不公平である(地元の反対運動が大きくとも、国境を超えると他国の反対運動と見なされてしまい、他地域と比べると範囲が半分になってしまう)

### <原発立地自治体の経済について>

●11/18(日)夕方…元ドイツ緑の党の共同代表で現欧州議会・緑の党副代表のラインハルト・ビュティコフ氏、その部下であるジャクリーン氏とのミーティング

#### 【質問】

日本で脱原発を実現するためには、電源三法交付金に財政を、原発に雇用を依存している

地元経済が大きな問題となる。ドイツでは、直接的な補助金(交付金)はないと聞いているが、脱原発にあたって立地自治体の反対はなかったのか？またその経済は脱原発でどのようになっているのか？と質問。回答は主にビュティコファー氏から。

【回答】

- ・ドイツには、地元への直接的な補助金はない
- ・但し、間接的な補助金は存在する。例えば、危険な機械設置の際に保険が必要なように、危険な原発は保険に入る必要がある。しかし事故が起こった際の損害が大きすぎるので引き受ける保険会社が存在しない。従って、国が原発に対して保険のような制度を作っている。これは間接的な助成である。また、原発関連の研究にも助成金が出ている。この隠れた助成がなかったら、原発の作り出す電気は1kW当たり1EURになり、経済的に立ちいかない。助成があるから、1kW当たり3-4セントになっている
- ・ドイツがフィンランドで原発を作った時に補助金があったかどうかは、わからない
- ・イギリスは原発に対する助成金をEUに求めている
- ・原発立地自治体の経済は次の2つで賄えると考えている。ひとつは、廃炉ビジネス。もうひとつは再生可能エネルギービジネスだ
- ・バーデンビュルデンブルク州のオブライム原発は、地元住民の反対があったが閉鎖した。地元の意志に従っていたら、今でも原発は動いている。その時、地元の雇用だけではなく離れた場所の住民の健康も重要だということを根拠として訴えた。地元のみを考慮するというのは民主主義に反する。しかし、地元では緑の党は非常に不人気だ
- ・産業の転換はいつの時代にも存在し得る。例えば、バーデンビュルデンブルク州は繊維産業で栄えていたが、衰退している。また石炭で栄えていた町があったが、①石炭の価格が市場で安くなった、②周辺の街の家にひびが入るなど地盤沈下の影響が大きく出た、などの理由で閉鎖された

●11/19(月)…緑の党・ベル財団・日独 in ベルリン

日本の原発問題、エネルギー政策に関して多数の質問を受ける。議論の途中で日本の電源三法がいかに巧妙に地元を原発に依存させているかを、パワーポイントを使って説明したところ、驚きの声上がる。会議終了後、多くの人から「非常に困難な状況だが、頑張っ  
てほしい」と慰められた。

<再生可能エネルギー>

●11/16(金)…緑の党大会・エネルギー政策についての解説

- ・再生可能エネルギーの賦課金は、アルミ製造業など電気を大量に使う企業は負担を免れている(法律で定められている)。しかし、最近は無関係のない企業までその制度を悪用し賦課金を免れている。その負担は全て市民に来るので、改善が必要。監視を強化すべき

●11/16(金)…ドイツ緑の党第1候補・連邦議会議員、カトリン・ゲーリング＝エックルト氏スピーチ

- ・アルトマイヤー環境大臣(CDS)は再生可能エネルギーにキャップを付けようとしている

●11/18(日)…ビューティコファー氏(前述)とのミーティング

- ・太陽光関連メーカーは赤字となった
- ・価格競争になってしまった。再生可能エネルギーの市場が拡大したこと自体はプラスだったが、結果としてマイナスが出てきた。まず、みんなが再生可能エネルギーを導入すると、助成金がなくなる。また太陽光発電は、電力を大量に使う日中に発電する。以前、昼の電力は高かったが、ソーラーの普及で安くなった。ソーラーは最も助成が大きく、昼の電気料金が下がると差額が大きくなってしまう。その結果、再エネが高くなってしまふ
- ・産業界は再エネの賦課金に文句を言うが、市場価格では電力が安くなっていることには何も言わない

●11/19(月)…ベル財団本部でのミーティング/ドロテー氏(ベル財団エネルギー政策担当)発表

- ・この40年間ベル財団や緑の党は原発にNoと言ってきたが、そこにYesが入ってから強くなった
- ・別の選択肢があることを示せたことが大きい
- ・エネルギーシフトの大きな柱は①脱原発、②再生可能エネルギー、③ネガワット
- ・再生可能エネルギーの推進は雇用の創出につながる
- ・再生可能エネルギー所有者の40-50%が個人または農家の所有であり、大企業の所有ではない

## 2. 経済政策

●11/16(金)…緑の党共同代表、ジェム・オズデミル氏のスピーチ

- ・経済について強いのは保守党と言われて来たが、今は緑の党も追いついている

●11/16(金)…シュトゥットガルト市長、フリッツ・クーン氏スピーチ

- ・サステナビリティ、持続可能性というのは意味が重要である。経済を無視して持続可能性は成り立たない。サステナビリティな経済が重要
- ・(地方財政について)連邦レベルでプロジェクトを決め、地元で指示したとしても、地元で財源がない場合もある。市町村レベルでの財源確保が必要
- ・(出馬にあたって)約束できることだけを約束した。できもしないことを約束しないことが重要

●11/16(金)…元環境大臣ユルゲン・トリティーン氏スピーチ

- ・成長率が小さくても、みんなが充分繁栄できる社会がほしいのだ

- ・市町村の財源は危機的状況である
- ・最低基本年金保障が必要
- ・経済と環境を両立させることが必要
- ・たくさん持っている人から取り上げることが必要

●11/17…DGB(ドイツ労働総同盟)トップ、スピーチ

- ・公的保険が私保険より劣ることがあってはならない(ドイツでは最近その傾向がある)
- ・ミニジョブ(賃金の安い簡単な労働)が増加している
- ・有期雇用、不正規雇用は全ていけない。ドイツでは現在約700万人が不正規雇用
- ・年金は単なる保護ではいけない。低賃金セクターがこれだけ増えると年金が少なくなってしまう。賃金を上げないと年金も上がらない。基礎年金のレベル確保が必要
- ・有期・不正規雇用は女性が多い
- ・収入が2千ユーロとすると、年金を1ユーロ多くもらうためには43年間積み立てなければならない

●11/17…バーデン・ビュルテムベルク州首相、クレッチマン氏との会談

【質問】

自動車産業など、ドイツでも有数の工業地帯であるバーデン・ビュルテムベルク州で選挙に出られるに当たって、また州首相としてどのような経済政策を掲げておられるのか？

【回答】

- ・私はエコロジカルな成長、質的な成長など、クオリティを重視する経済政策を掲げている
- ・YesかNoかではなく、クオリティ面から見た成長という概念を使う
- ・私の発言の一部「自動車は増えるより減る方が良い」という部分だけがメディアで取り上げられたところ、その翌日にはダイムラー社の社長が私の部屋に申し入れに来た
- ・本来は、「車は世界レベルでは増えることは間違いないが、ガソリンは有限、二酸化炭素排出の問題もあるので、現在の車は減らして効率の良い車を開発し、それが増えたら良い」と発言した
- ・効率の良い車を作った方が、将来的に国際市場での競争力も高まるので、経済政策としては有効

●11/18(日)…ビュティコフアー氏(上述)とのミーティング

【質問】

ドイツ緑の党はかつて脱成長などを掲げていたが、今回の党大会に参加した限り、その文言・主張は全く聞かれない。脱成長についてどう思うか

【回答】

- ・エネルギー政策と経済政策を合体させることがポイント
- ・緑の党が伝統的な成長モデルを否定したとき、その地点で足踏み(停滞)、或いは後退か

と思った人は多かったと思う。特に貧困層の人たちにとっては大きな脅威になってしま

- ・エコロジーと経済政策がぶつかってしまうことは問題。ところが、再生可能エネルギーが入って来て、これまでとは違う成長路線が見えて来た。緑の党は、現在その成長路線、エコロジー的成長を目指している

### 3. 子育て・家族・教育政策、女性政策

- 11/16(金)…カトリン・ゲーリング＝エッカルト氏（上述）スピーチ
  - ・親の経済状態に関わりなく、子どもは平等に教育を受けるべき
  - ・子ども手当は間違っている(※)。もっと有効な政策が必要
- ※ドイツで現在問題になっている子ども手当とは、幼稚園などへ幼児を預けるための一律の補助制度を指すが、貧しい家庭などで、子ども手当を生活費に充て、子どもを幼稚園にやらずに家庭で教育するというケースが増えている。このような貧しい家庭は移民に多く、移民の子どもたちのドイツ語の能力に遅れが出たり、社会的な発達が遅れたりするといった問題を緑の党や社民党が指摘している。
- ・クリスティーナ・シュレーダー大臣(保守党 CDU)は、管理職に女性を最低何%入れる、という法案に反対している。緑の党はこの法案を通すべき

- 11/16(金)…元環境大臣ユルゲン・トリティーン氏スピーチ
  - ・ニーダーザクセン州選挙では、大学の無償化を訴える

### 4. 多様性、ヨーロッパ政策、その他

- 11/16(金)…緑の党共同体表ジェム・オズデミル氏スピーチ
  - ・2013年に政権を取ったら、ドイツで生まれた子どもは、そのままドイツの国籍を取れるようにしよう
- 11/16(金)…元環境大臣ユルゲン・トリティーン氏スピーチ
  - ・ニーダーザクセン州の選挙では、家畜の大量飼育を禁止することを訴える
- 11/18(日)…ヨーロッパ政策、緑の党の理事会提案
  - ・ヨーロッパ南部は失業率が高いが、イギリスやメルケル首相は資金援助を渋っている。これは間違った財政削減である
  - ・資本取引税を導入し、その財源をヨーロッパ南部の失業などに充てるべき
- 11/18(日)…ビュティコファー氏スピーチ&ミーティング
  - ・税金については、タックス・ヘイブンに取り組んでいる

- ・東ドイツの財源に関しては、ヨーロッパの資金が使われている。このことをドイツ人は忘れてしまっている。我々はヨーロッパの中にあるドイツであるということをよく認識すべき
- ・ヨーロッパの農業政策に関しては、現在加盟国同士が論争している状態。フランスは今まで通りの大規模農業を続けることを主張しているが、我々はそれに同意できない。EU予算の40%以上が農業の補助に使われている

## 6. 日本への関心

### <政治・選挙>

- ・緑の党は衆議院選挙に挑戦するのか
- ・緑の党の組織はどのようなものか(人数、地域での広がり、歴史など)
- ・緑の党はどの程度認識されているのか
- ・他の政党や政治グループなどと連携・協力する可能性はあるのか
- ・どのような援助が必要なのか
- ・ユースはどれくらいいるのか、また活動は活発なのか

### <原発・エネルギー>

- ・福島原発4号炉の状態はどうなっているのか
- ・使用済み核燃料をどのように考えているのか
- ・5万人の子どもたちの90%に甲状腺の異常が見つかったとドイツで報道されていたが本当か
- ・避難区域が小さすぎるのではないか
- ・ドイツはエネルギーシフトを行うにあたって長年議論を行ってきた。日本ではどうか
- ・シャープなどソーラーパネルに関して高い技術を持つ企業は脱原発を訴えないのか